東武トップツアーズ＆旅ホ連・運観連　設立10周年特集

旅ホ連・運観連支部長に聞く事業方針

東武トップツアーズ協定運輸観光施設連盟　8支部

北海道支部

地域優位性をアピール

阿野裕司支部長

パンデミックの終息に伴い、観光入り込み数も順調に回復し、一見以前のにぎやかさを取り戻した感のある昨今ではあるが、一方でさまざまな課題も見え隠れしている。

修旅、団体旅行の減少、旅行日程の縮小、また消費単価の減少等々。

北海道においては繁忙期と閑散期の格差、人手不足とそれに伴う人件費の上昇、さらには物価の高騰など解決すべき課題は多い。

太平洋、日本海、そしてオホーツク海と三つの異なる海域に囲まれた北海道はある意味で、世界的にみても奇跡的な島である。豊富な海産物、カロリーベースで200％を超える自給率を誇る農畜産物の宝庫でもある。加えて自然環境はそのスケール感において他を圧倒している。

運観連北海道支部としても、その優位性を大いにアピールすべく、さまざまな団体誘客促進事業やツアモン事業に注力し、旅ホ連とも緊密に連動しながら進めてまいりたい。

東武トップツアーズに期待するのはOTAにはない、リアルエージェントとしての優位性を生かし、顔の見える営業など、さらなる発展を期待したい。会社の本年度のスローガン「誇れる仕事を」を共に達成していきたいと考える。支部会員施設は、ほぼ、いわゆる中小企業で、情報収集能力にも限りがある。各種事業を通じた中でさまざまな情報交換ができることは大いにメリットでもある。そこを一つの活路として支部事業を進めてまいりたい。

さまざまな荒波も待っていることと思うが原理原則にのっとり今回のように適切な対応、政策を続けていかれるものと確信している。

人間は知的生命体であり、知的好奇心はあらゆる面で生きていく上での基本だと思う。それぞれの地方、地域での人の生活、営み、飲食、歴史、風景、気候、建築物など初めて見た時の感動、感激は「観光」の原点だと思い、世の中が平和でなければ成立しない平和産業でもある観光産業。われわれ運観連施設もその一翼を担っていることを喜びつつそれぞれの持ち場で頑張っていきたい。

支部事業では、観光部会アピールシートや貸し切りバスハンドブック作成による会員施設紹介、会員参加型の研修会、会員と社員の商談会・意見交換会や、団体誘客促進事業であるゴールドラッシュキャンペーンの紹介を兼ねた地方セールスキャラバンなど、積極的な活動を行っていく。

東北支部

支部会員の交流増やす

目黒善一支部長

東武トップツアーズ設立10周年を心よりお祝い申し上げる。

設立当時の東北支部や会社の状況を思い返せば東日本大震災と東京電力の事故の影響もまだ冷めやらぬ混沌とした中でこれからの姿を語りながら多くの会議を持ち一筋の光を求めて必死に力を合わせて頑張っていた記憶が残っている。そしてようやく落ち着いて、よしこれからの時にコロナ禍、外出制限、人数制限、旅行形態が激変し団体から個人化が顕著になってきた。

そのような中、当支部としても脱コロナを目指し会社や旅ホ連との連携をこれまで以上に強化するとともに、誘客活動、人材育成や組織の強化、支部会員の支援など体制を整えていくよう進めている。

特に会社との絆をこれまで以上に強くして、会社が目指す「人が主人公・財産」「wellBeing」「挑戦」「協創」さらに「サステナビリティ・ビジョン」を推進、豊かな社会づくりに貢献していかれることを心よりお祝い申し上げる。

中四国支部

「パンチ効いた」支部に

河田圭一郎支部長

設立10周年、これまで多くの役員・会員の方々と支部運営に関わってきたが、光陰矢のごとし、さまざまな事業の記憶が蘇る。

中四国支部は、本年2月に中国支部と四国支部の統合により設立した。両支部の事業は、かねてから地域連携を踏まえ、共同での取り組みを継続しており、さらなるスケールメリットによる事業の展開を目指し、発展的な統合を実現した。

引き続き、協定旅館ホテル連盟中四国支部との連携を深め、会員ならびに東武トップツアーズの繁栄を図り、業界および地域の発展に寄与していきたい。

本年度の支部事業では、中四国支部設立記念の団体販売促進助成やキャラバンの実施、中四国統括部職員を対象とした商談会・現地研修を継続実施する。これらを通じ、中四国エリアへの誘客強化を図っていく。

東武トップツアーズには、団体をはじめとした送客に引き続き期待するが、職員の柔軟な発想のもと、会員や地域との連携による旅行以外の分野での事業拡大にも期待したい。

80余りの会員による新たな船出は、全国的には中規模ではあるものの「パンチの効いた」支部を目指し取り組んでいく所存である。

皆さまの支援を心よりお願い申し上げる。

関西支部

イベント契機に発展

梅月一永支部長

この10年間を振り返ると、観光業界を取り巻く環境は劇的に変化した。団体旅行の減少や消費単価の低下といった厳しい局面にも直面したが、支部全体で知恵を絞り、力を合わせ、挑戦をしてきた。また、人手不足や物価高騰といった課題にも正面から向き合い、持続可能な観光の実現を目指して努力を続けている。

4月に開幕した大阪・関西万博、来年予定されているアジア競技大会およびアジアパラ競技大会（2026／愛知・名古屋）といった大規模イベントは、われわれ関西地区の観光業界にとって新たな可能性をもたらす絶好の機会だ。これらの成功に向け、支部としても全力で取り組んでいく。

さらに、インバウンド需要の拡大という明るい兆しも見えてきている。この追い風を最大限に生かし、東武トップツアーズと力を合わせながら、より良い未来を築いていく。

これからも地域と観光業界全体の発展に寄与できるよう、支部全体で精進を続けていきたい。

関東支部

積極的な活動を展開

宮本克彦支部長

運観連設立10周年、月並みだが月日のたつのは早いものとつくづく感じる。2020年1月に武漢コロナウイルス禍が発生し、その後23年5月に第5類指定までオリパラの1年延期、無観客などが象徴的な「人流・密状態の禁止」など、観光業、運輸機関、施設には致命的な国家政策が続き、現況を見ると夢幻のごとき状況である。これから10年、百年と続いていく東武トップツアーズも、また、さまざまな荒波を乗り越えていくことは大変であるが、われわれ運観連施設もその一翼を担っていることを喜びつつそれぞれの持ち場で頑張っていきたい。

支部事業では、観光部会アピールシートや貸し切りバスハンドブック作成による会員施設紹介、会員参加型の研修会、会員と社員の商談会・意見交換会や、団体誘客促進事業であるゴールドラッシュキャンペーンの紹介を兼ねた地方セールスキャラバンなど、積極的な活動を行っていく。

中部支部

連携強化で相互発展

荻本正久支部長

能登半島地震、そしてその後の集中豪雨と相次ぐ災害に見舞われた中部支部（能登半島・北陸地区）に対し、東武トップツアーズと、全国各地区の皆さまから温かいご支援を賜りましたこと、心より御礼申し上げる。

毎年のように自然災害が発生する昨今、観光業界に身を置くわれわれにとって、事前の対策と準備は不可欠であると痛感している。

さて、開幕を迎え、今一つ盛り上がりに欠けるとの声も聞かれた「大阪・関西万博」だが、20年前の愛知万博と同様、会期が進むにつれて盛況になってきた。

また来年に開催を控える「アジア競技大会およびアジアパラ競技大会（2026／愛知・名古屋）」においても東武トップツアーズはスタッフ並びに観客の輸送における運営主体として中心的な役割を担うことになる。これらの大規模イベントの成功に向け、同社との強固な連携による業務推進こそがわれわれの使命であると認識している。

さらに拡大するインバウンド需要は、これらのイベント開催に併せていっそうの躍進が見込まれるとともに、クルーズ船利用による大型輸送も復活の兆しをみせている。

お客さまの厚い信用と信頼に応えるため、われわれ運輸観光施設事業者は、安全・安心で快適な旅を提供することはもちろん、同社とのいっそうの連携強化を図り、相互発展のために日々研さんを重ねていきたい。

九州支部

若手社員との交流を

加納義之支部長

東武トップツアーズは設立から10周年を迎えられたことを心よりお祝い申し上げる。

2025年度九州支部事業は、二つの柱で構成し、一つは全国から九州への誘客事業（団体誘客九州キャンペーン、誘客キャラバン、社員現地研修、九州大商談会）などを行っていく。もう一つは、研修事業、関係機関の若手社員と東武トップツアーズの若手社員の相互スキルアップおよび社員交流を目的とした研修や会員と社員間交流を目的とした地区会の開催だ。以上のような活動を旅ホ連と共に各地域の業務活性化委員会を中心として九州支部事業を展開していきたい。

東武トップツアーズは本来団体旅行に強い旅行会社だが、コロナ後の団体旅行回復が厳しい中、教育旅行に関しては業績を着実に伸ばしている。東武トップツアーズには、コロナ後伸び悩んでいる一般団体に関しても大きな期待をしたい。

運観連九州支部長に就任して10年がたち、今後の事業活動をさらに活発にしていくためには会員増強が必要と考える。従来から共同事業を行っている旅ホ連と共に事業を行っていく。今後とも皆さまのご支援とご理解をいただきたい。

沖縄支部

「ツアモン」事業に注力

澤岻英樹支部長

東武トップツアーズ設立10周年を迎えたことは、沖縄観光にとっても大きな意味を持つ。これまでの成果を振り返り、新たな発展に向けた戦略を考える重要なタイミングだ。2025年度の支部事業としては、沖縄本島研修の開催と毎年着実に実績を上げている「強者（ツアモン）」に注力していく。観光産業従事者女性交流会なども開催し女性活躍の場も広げ、地域の観光産業全般に貢献していく。

この10年間でパンデミックも経験したが、24年には入域観光客数が17・3％増の966万人と過去3番目の多さを記録した。沖縄観光は国内外からの注目を集め、観光客のニーズも多様化してきた中、沖縄の美しい自然や文化を次世代に残すためにエコツーリズムや地域密着型プランなど持続可能な観光の推進、沖縄の伝統文化や食、工芸品などを観光に結びつけ、地元と観光客が交流できる体験型プランなど地域活性化と観光の融合、テクノロジーの活用や個人旅行者向けのカスタマーズツアーなど時代の変化に合わせた新しい旅行スタイルの提案など、さらなる成長を期待する。

今年の7月には、北部にテーマパークのジャングリアが開業予定であり、観光需要を押し上げる要因として期待している。さらに沖縄の観光に携わる私たちができるコンテンツを作り上げ、長期滞在型を目指すことを考え、われわれ、協力会会員も課題に取り組みながら、より良い沖縄観光の発展に寄与していく。